

2017年度（第4フェーズ） 活動報告

— 地域と連携した課題解決プラットフォームづくり推進 —



プラチナ社会研究会
レガシー共創協議会

2017年度活動を振り返って

レガシー共創協議会は、2014年4月の設立以降、産官学・異業種協働によるレガシー創出プラットフォームとして、レガシープランの提言やレガシー事業の具体化に取り組んでまいりました。ご参加いただいている団体は、2018年3月末現在、産官学218団体に達し、活発な活動が展開されています。

協議会活動4年目の2017年度は、全体会を3回開催するとともに、プロジェクト活動においては、地域・自治体との連携強化に重点をおき、社会課題解決、レガシー創出を目的に「渋谷民100人未来共創プロジェクト」、「東北レガシーフォーラム2017」等を実施しました。

ゴールデンスポーツイヤーズ（2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピック、2021年関西ワールドマスターズゲームズを合わせた3年間）が目前に迫る中、5年目を迎える本会では、最新情報の共有や気運醸成を継続しつつ、プロジェクト等を通じた事業創出を引き続き実施します。

本会の活動及び提言がレガシー創出の一助となること、またレガシー実現を通じて日本・世界が2020年に向けて、あるいは2020年を超えて、より良い社会になることを願ってやみません。



レガシー共創協議会会長
間野義之
(早稲田大学スポーツ
科学学術院教授)

レガシー共創協議会について

目的	異業種・産官学の知恵の結集によるゴールデンスポーツイヤーズに関する ①レガシー・プランの提言 ②レガシー事業・施策の能動的な創出
設立	2014年4月23日（プラチナ社会研究会の分科会として）
参加団体	<ul style="list-style-type: none"> ● 会員218団体（2018年3月末時点） ● 会員（民間企業等）：117 【主な業種】：健康・シニア、スポーツ、観光・交通、小売、電気・情報・通信、建設・不動産、素材・資材・設備、施設運営、金融、広告等 ● オブザーバー：101 【主な構成】：府省、自治体、スポーツ関連団体、公的団体 等
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・レガシー創出に向けた提言、情報発信（気運醸成） ・レガシー共創に向けた場づくり（ネットワーキング） ・レガシー事業、施策の具体的創出（インキュベーション）

2017年度活動概要

2017年 5月	第1回全体会 ・講演、報告 ・活動紹介、第4フェーズ活動予定、プロジェクト報告
6月	渋谷民100人未来共創プロジェクト（～12月）
9月	東北レガシーフォーラム2017（エル・パーク仙台で開催） ・講演、取組紹介、レガシー事業提案（発表・相談会）
10月	第2回全体会 ・講演、報告 ・事務局報告、プロジェクト報告
2018年 2月	第3回全体会 ・報告 ・第4フェーズ活動報告、第5フェーズ運営方針

講演「東京2020レガシー 未来に何を残すのか」

大越 健介 氏（日本放送協会 報道局記者主幹）



2016年10月10日に放送されたNHKスペシャル『東京2020レガシー 未来に何を残すのか』の制作過程で、最近のオリンピックの「レガシー」のあり方を目の当たりに取材した経験を踏まえお話をいただきました。

さまざまな人との出会いを通じて、「人々の心に火を灯すのがオリンピック・パラリンピックではないか」という想いを得たこと、また、「個利個略を超えること」が心に火を灯す方法の一つの方向性である等のお考えを披露いただきました。

講演「Tリーグ創設に向けて（卓球レガシーの創造）」

松下 浩二 氏（一般社団法人Tリーグ代表理事）



日本人初のプロ卓球選手としてドイツや中国などのリーグで活躍された経験も踏まえ、現在は卓球のプロリーグ「Tリーグ」創設に奔走されているなかで、Tリーグ設立の背景と可能性、また、Tリーグから見えるスポーツ産業の可能性についてお話しいただきました。

その他、卓球選手のセカンドキャリア創出の必要性、卓球の国民の健康や国際交流への貢献を紹介し、Tリーグへの支援を呼びかけられました。

報告「スポーツ未来開拓会議での検討ポイント」

間野 義之 様（早稲田大学スポーツ科学学術院教授）



経済産業省とスポーツ庁が設置した「スポーツ未来開拓会議」の中間報告（2016年6月）で具体的な方向性と今後の取り組みが提示された5項目のうち、大きく進捗のあった「スタジアム・アリーナ推進官民連携協議会」「大学スポーツの進行に関する検討会議」「スポーツ経営人材プラットフォーム協議会」の3つを中心に検討ポイントをご紹介します。

関連活動紹介「ワールドマスターズゲームズ2021関西大会について」

東 直也 氏（公益財団法人ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会 企画調整部長）



2017年4月に、2万3千人が競技に参加し、10日間に渡って開催されたオークランド大会について、その様子をダイジェストビデオでご紹介いただきました。

さらに、ワールドマスターズゲームズ2021関西大会の新たな取り組みとして「Team Do Sports」というコミュニケーションツールを策定し、大会開催までの準備期間を通じ、スポーツをする“仲間づくり”の促進と、交流の仕組みづくりを促進していく計画について紹介されました。

第2回（2017年10月）

講演「スポーツの可能性」

為末 大氏



スポーツの可能性について、ビジネス、および、2020年大会という観点で、ご講演いただきました。

スポーツビジネスの市場は、過去からの状況を踏まえると、今後ますます大きくなると捉えているなかで、合宿所の再活用に取り組む「R.project」や、競技用義足を開発している「Xiborg（サイボーグ）」とのプロジェクトを紹介いただきました。2020大会においては、スポーツが持つ"瞬間を共有"する力を最大限に発揮させたいとお考えを披露いただきました。

報告「RWC2019レガシープランの作成状況報告」

本田 祐嗣 氏（公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会 戦略・レガシー部長）



2019年ラグビーワールドカップのレガシー実現に向けた取り組み、目指す着地点について、その概略を説明いただきました。大きな目標として、日本の運営能力の高さを世界に示し、国際的なプレゼンスを高める必要があることをあげられました。また、“Impact Beyond 2019”と掲げた2019年大会での目標である、日本における登録人口やアジアにおけるプレイヤー人口を増やすことについてご紹介いただきました。

第3回（2018年2月）

講演「地域スポーツの新未来戦略」

岡田 武史 氏（株式会社今治、夢スポーツ 代表取締役会長）



2014年にFC今治のオーナーに就任され、サッカーの新しい指導法「OKADA method（岡田メソッド）」の実践普及を行うなか、スポーツビジネスから地域活性化、地方創生にも取り組む、その幅広い活動についてお話をいただきました。

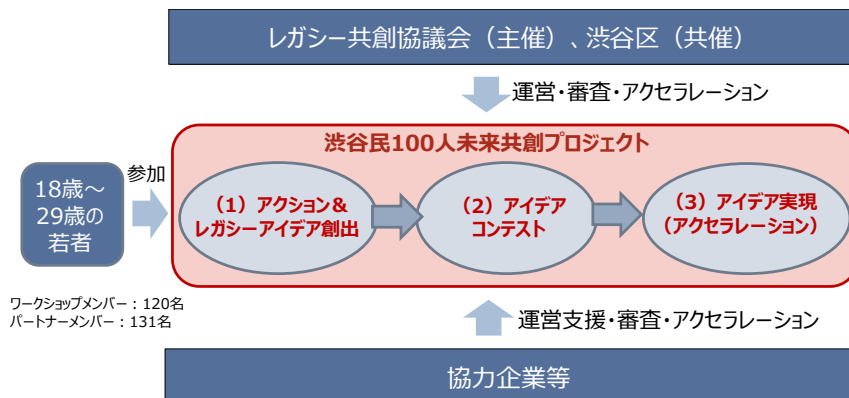
新たに建設した5千人収容のスタジアムを満席にするために、サッカーを楽しむだけでなく、ダンス教室や芸人のステージ等のエンターテインメントや、子供と遊べる施設等の複合機能を設けたこと、また、市民の困りごとを手助けする「孫の手活動」を実施し、地元の人との友達の輪を広げる取組をしていること等についてご紹介いただきました。

今年度活動報告

- 「おもてなしの心を世界へ」ヘルス＆マナーコミュニティ活動
田中 日出男 氏（公益社団法人マナーキッズプロジェクト 理事長）
- 日本クールシニア推進機構
柳 久美子 氏（一般社団法人日本クールシニア推進機構 代表理事）
- 健康空間プラットフォームプロジェクト
小林 純 氏（竹中工務店 医療福祉・教育本部）

渋谷民100人未来共創プロジェクト

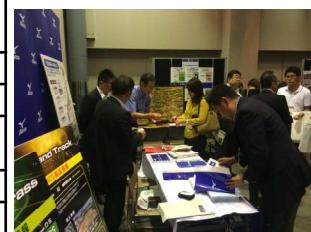
2020年を契機としたレガシーとして次世代を担う若者に焦点を当て、渋谷区および企業などとの連携を通じて、未来の渋谷に向けたまちづくりに関するアイデア創出から具体化までを一貫して目指すプロジェクトとして実施しました。120名の若者が「健康・スポーツ」「文化・エンタメ」「共生」「コミュニティ」の4分野に分かれてワークショップを実施し、その中から選ばれた9チームが12月の本選で最終プレゼンを行い、渋谷区・協力企業の表彰が行われました。今後はアイデアの具現化や、渋谷区・企業などとの継続的なアクションの推進等を目指し活動する予定です。



東北レガシーフォーラム2017

ゴールデンスポーツイヤーを東北の復興と地域活性化の促進に結び付けることを目指し、東北経済連合会との共催で仙台にて開催。元女子バレー日本代表監督で、現在は日本アスリート会議の理事長である柳本晶一様の講演、およびレガシー共創協議会会員企業等によるレガシー事業の発表・相談会を実施（下表）。会場アンケートでは、「レガシー関連動向・情報が把握できた」、「自らの施策・事業のヒントを得られた」という声が多く聞かれました。

テーマ	提案主体
合宿を契機とした交流とまちづくり	近畿日本ツーリスト東北
事前キャンプを活用した持続可能な街づくり事業	近畿日本ツーリスト、セレスポ、パナソニック、LIXIL
スポーツの「モノ」「場」「サービス」による『まちづくり』	ミスノ、セノー
スタジアムバンド育成と地域活性化	ヤマハミュージックジャパン、NECネットエスアイ、セレスポ、三菱総合研究所
コンテンツを活用した地域活性化支援 ●DNP旅のよしみち開発サービス「YORIP」 ●「スポーツによる地域活性化」まんが制作 ●地域と関連したコミック等による魅力発信・聖地開発 ●文化資源を活かした地域活性化	大日本印刷
ゴールデンスポーツイヤーを契機としたユニバーサルデザイン観光	KNT-CTホールディングス
パナソニックグループの観光立国ソリューション	パナソニックグループ（パナソニック東北創生、地方創生、VISIT東北、イーハートブ東北）
地域コミュニティ拠点の創出事業	ルネサンス
被扶養者健診受診促進サービス「メール de 健康エール」	三菱総合研究所
音楽を活用した地域コミュニティ育成とシビックプライド醸成による復興支援	ヤマハミュージックジャパン
音楽とICT技術を活用した地域コミュニティ活性化プログラム	ヤマハミュージックジャパン、NTTドコモ
一次産業へのICT技術活用プロジェクト	NTTドコモ
多様なイベント来場者の受け入れ体制強化	セレスポ
リノベーションによる地域活性化	LIXIL



代表的プロジェクト紹介

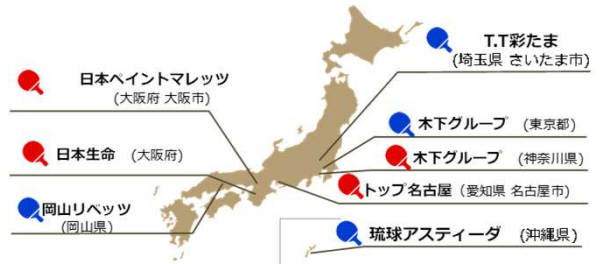
Ｔリーグ設立支援プロジェクト

2018年秋に開幕するＴリーグの設立を支援するため、Ｔリーグに資する事業等の提案や情報提供を行うプロジェクトを実施しました。幹事の三菱総合研究所を含む6団体からは、それぞれの強みを活かした提案があり、実施に向けた検討が進められています。

<Ｔリーグ2018-2019シーズン概要>

- ◆男・女各4チームずつのリーグ
- ◆選手数：各チーム6名以上
- ※世界トップクラスの選手(WR10位以内相当)1名以上との契約を義務付け。
- ◆シーズン：10月～3月

<Ｔリーグ2018-2019シーズン参加チーム>

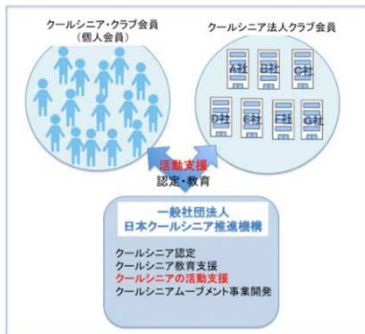


(※チーム名はすべて仮称)

資料：一般社団法人 Tリーグ

日本クールシニア推進機構

一般社団法人日本クールシニア推進機構による事業が、7社・団体の連携により、2017年から本格稼働しました。経済産業省の「次官・若手プロジェクト」メンバーをはじめとする若手職員と、クールシニア・クラブに参加するシニアがコラボレーションしたワークショップを実施し、提言をとりまとめる等の活動を行いました。



<2017年の主な活動>

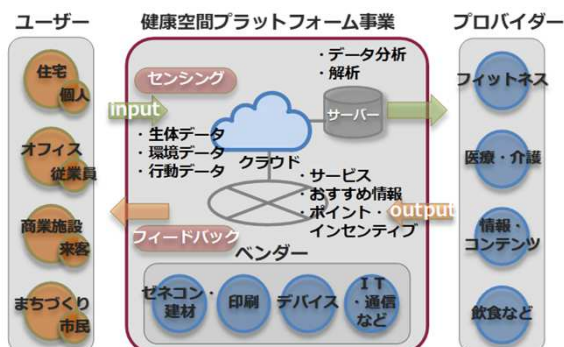
- CSフューチャークワイエットセッション in Yahoo! LODGE



- クールシニア×DBIC アメージング・フライデー
- CSセミナー「愛犬と飼い主の幸せな生活を守る介護・災害への備え」
- 経済産業省次官・若手プロジェクトWS & 提言書提出
- CS異文化交流サロン in 高輪
- 第7期SACみなと大学 & ものづくり特別講座

健康空間プラットフォームプロジェクト

竹中工務店がリーダーとなり、空間にセンサーやディスプレイなどを内蔵した健康空間を構築し、情報やサービスを提供するプラットフォーム事業の実現を目指すプロジェクトを実施しました。今後は、「ta-tta-tta開発コンソーシアム」としてレガシー共創協議会からスピノフし活動を継続する予定です。



会員一覧

レガシー共創協議会は、多分野に亘る業種の民間企業に加えて、中央省庁・自治体等の公的機関、スポーツ団体、財団・NPO、大学など産官学の幅広い会員に参加して頂いています。2018年3月末時点で会員数は、218団体となりました。

<レガシー共創協議会 会員・オブザーバー一覧> 全218組織（会員117、オブザーバ101）

【会員】

株式会社アイ・ティー・ワン	株式会社竹中工務店
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	株式会社地球快適化インスティテュート
株式会社アイネス	TSP太陽株式会社
アクティオ株式会社	株式会社電通
株式会社アサツ ディ・ケイ	株式会社電通国際情報サービス
株式会社朝日新聞社	東亜道路工業株式会社
株式会社アルファフォーラム	株式会社東急コミュニティー
株式会社安藤・間	東急不動産ホールディングス株式会社
EMCジャパン株式会社	東京建物株式会社
株式会社伊藤園	株式会社東京ドームスポーツ
株式会社イトーキ	東京美装興業株式会社
井本建設株式会社	株式会社東芝
株式会社イルカ	東武トップツアーズ株式会社
イーサービス株式会社	凸版印刷株式会社
株式会社エスエスケイ	株式会社豊田自動織機
SGSジャパン株式会社	トヨタファイナンス株式会社
N E C ネットエイズ株式会社	西松建設株式会社
株式会社NHKグローバルメディアサービス	日本アイ・ビー・エム株式会社
株式会社エムオーテック	日本応用老年学会有限責任事業組合
株式会社大林組	株式会社日本ケアコミュニケーションズ
小田急電鉄株式会社	一般社団法人日本健康倶楽部
鹿島建設株式会社	日本コンベンションサービス株式会社
株式会社カナデン	日本電気株式会社 中央研究所
株式会社カナモト	一般社団法人日本能率協会
関西電力株式会社	日本ヒルティ株式会社
株式会社九電工	株式会社ニュースサービスセンター
株式会社協栄	野原産業株式会社
共同印刷株式会社	株式会社乃村工藝社
株式会社協和日成	野村不動産株式会社
株式会社熊谷組	株式会社博報堂
クニナップ株式会社	バシフィックコンサルタンツ株式会社
KNT-CTホールディングス株式会社	株式会社パスポート
コーユーレンティア株式会社	株式会社パソナ
株式会社コスモスイニシア	バナソニック株式会社
株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン	株式会社日比谷花壇
株式会社コングレ	フィリップ モリス ジャパン株式会社
医療法人社団紺整会	株式会社フジクラ
株式会社産業経済新聞社	富士ゼロックスシステムサービス株式会社
GEジャパン株式会社	富士電機株式会社
株式会社CF-Station	株式会社ポテチチューン・パートナーズ
株式会社ジェイティービー	株式会社マイスター60
株式会社JTBコミュニケーションズ	美津濃株式会社
一般財団法人自治体国際化協会	株式会社三井物産戦略研究所
清水建設株式会社	三井不動産レジデンシャル株式会社
株式会社常陽産業研究所	三菱地所株式会社
シンジェンタ ジャパン株式会社	三菱総研DCS株式会社
新日本有限責任監査法人	株式会社三菱総合研究所
NPO法人 スマイルクラブ	三菱電機株式会社
住友電気工業株式会社	株式会社三菱UFJ銀行
住友林業緑化株式会社	株式会社Minorityソリューションズ
株式会社セレスポ	株式会社ヤクルト本社
株式会社ゼンリンデータコム	株式会社ヤマハミュージックジャパン
総合警備保障株式会社	コアサ商事株式会社
ソービジネスソリューション株式会社	株式会社読売新聞東京本社
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	株式会社LIXIL
大成建設株式会社	株式会社ルネサンス
大日本印刷株式会社	株式会社ワコール
大和リース株式会社	ワタミファーム&エナジー株式会社
高砂熱学工業株式会社	など

【オブザーバー】

経済産業省	目黒区
国土交通省	山形県
総務省	山梨県
法務省	横浜市
文部科学省	四日市市
全国知事会	和歌山県
愛知県	筑波大学
青森県	東京大学
足立区	東洋大学
厚木市	立教大学 立教セカンドステージ大学
石岡市	流通経済大学
石川県	一般社団法人アスリートネットワーク
茨城県	一般財団法人関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会
大阪市	公益財団法人健康・体力づくり事業財団
大阪府	公益財団法人笹川スポーツ財団
香川県	公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 事務局
鹿児島県	千代田区サッカー協会
鹿児島市	一般社団法人日本アスリート会議
川越市	公益財団法人日本体育協会
川崎市	一般社団法人日本パラリンピアンズ協会
京都府	日本パラリンピック委員会
岐阜県	特定非営利活動法人日本ビーズ文化振興協会
熊本県	公益財団法人日本陸上競技連盟
神戸市	特定非営利活動法人MIPスポーツプロジェクト
埼玉県	一般財団法人UNITED SPORTS FOUNDATION
相模原市	公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会
滋賀県	2020東京オリンピック・パラリンピックキャパシティ等富士北麓誘致連絡会議
静岡市	The Leisure Database Company
杉並区	特定非営利活動法人海口マン21
墨田区	オーストラリア大使館
仙台市	株式会社海外需要開拓支援機構
立川市	経済人コーポラ会議日本委員会
千葉市	こころの東京革命協会
つくば市	一般社団法人食農共創プロデューサーズ
東京都	特定非営利活動法人 スポーツコミュニティー 軽井沢クラブ
鳥取県	Sport For Smile
豊田市	一般財団法人長寿社会開発センター
豊橋市	公益財団法人東芝国際交流財団
長崎県	学校法人新潟総合学院 FSGカレッジリーグ国際部
長野県	一般社団法人日本経済団体連合会
奈良県	公益財団法人日本財団
新潟市	株式会社日本政策投資銀行
浜松市	日本政府観光局
日野市	NPO法人 日本ホスピタリティ推進協会
藤沢市	公益財団法人日本レクリエーション協会
府中市	一般財団法人ニューメディア開発協会
文京区	NPO法人はらまちクラブ
町田市	一般社団法人福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会
松戸市	米国医療機器・IVD工業会
三重県	公益社団法人マナーキッズプロジェクト
港区	など

Beyond 2020, Tokyo, and Sector

レガシー共創協議会への入会をご希望の場合は、下記事務局までご連絡ください。

【お問い合わせ先・お申込み先】

プラチナ社会研究会 レガシー共創協議会 事務局
<http://www.mri.co.jp/opinion/legacy/index.html>

E-Mail : p42legacy-info@mri.co.jp
TEL : 03-6705-6009